

2017年度決算審査 総務環境委員会（環境局）

プラスチック製容器包装も分ければCO₂7.4万トンの削減に ごみの分別意識の低下を懸念

2017年度の名古屋市のごみ量は61万1千トン。「ごみ非常事態宣言」が出された1998年度と比べると約4割減少していますが、ここ数年は横ばいです。プラスチック製・紙製容器包装の資源分別率が低下しています。プラスチック製容器包装の分別率は45%で、ピーク時の2/3程度、紙製容器包装は23%で同じく1/3程度です。

「ごみ非常事態宣言」
(第5次一般廃棄物処理基本計画策定時アンケートより)

知っている	54.4%
知らなかった	44.5%
不明	1.1%

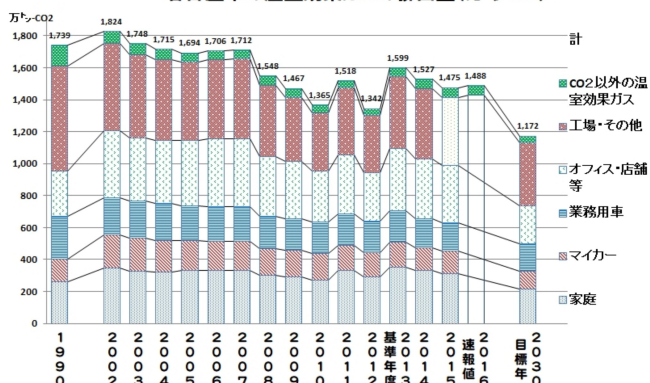
分別区分の変更で市民が混乱

9月議会の総務環境委員会で田口議員は、「容器包装以外のプラスチックが、不燃ごみから可燃ごみに分別区分が変更されて以降、『プラスチックは燃やすもの』という意識を市民の中に広げてしまい、市民の分別・リサイクル意識を後退させたてしまったのではないかと質問。環境局は「区分が分かりにくいという声をいただいた」と答えました。

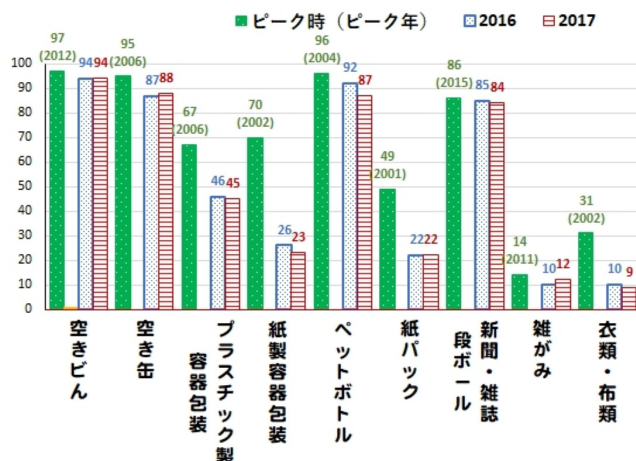
プラスチック製・紙製容器包装の分別率が低下している原因
(第5次一般廃棄物処理基本計画策定時アンケートより)

プラ製・紙製容器包装は何か、を理解していない	71.7%
分別区分変更で容器包装も可燃ごみになったと勘違い	60.7%
分別すべき理由を理解していない	52.5%
リサイクルできる資源であることを知らない	32.8%
家庭内で保管する場所がない	22.1%
資源の収集日、排出場所を知らない	8.2%
その他	17.2%

名古屋市の温室効果ガスの排出量(万ト-CO₂)



資源分別率の推移(%)



プラスチック製容器包装、分ければ1万7千世帯分のCO₂の削減に

決算審査の中で、ごみに混ざっているプラスチック製容器包装がすべて資源に分けられれば、CO₂の排出量を7.4万トン減らせることも明らかになりました。これは、1万7千世帯分のCO₂排出量に相当します。

プラスチック製容器包装の
焼却に伴うCO₂排出量

CO ₂ 排出量	7万4千トン
相当する世帯数	1万7千世帯

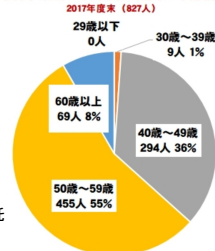
年末年始ごみ収集チラシ 配布実態の把握を

年末年始のごみ収集チラシは全世帯数分を超える枚数が印刷され、町内会長や保健委員などの奮闘で町内会未加入世帯にも配布されたことになっています。しかし町内会の加入率は、天白区で57%などになっており最近の大型マンションなどでは配布されていない実態があります。配布されていないところには市で直接配布するなどの対策を提起しました。

ごみ収集車両数の内訳



環境事業所の収集関係職員の年齢構成



環境事業所の収集関係職員は昨年度末827名。収集の委託で職員採用をストップしてきたため高齢化が顕著に。弊害をなくするため今年度から新規採用を再開しました。